

令和7年度 学校法人の資産運用状況の集計結果（令和6年度決算）

1. 目的

大学・短期大学・高等専門学校法人における資産運用についての現況を把握し、得られた情報を学校法人に提供することにより、経営強化に資することを目的としている。

2. 集計対象及び集計方法

●集計対象

大学・短期大学・高等専門学校法人を対象とし、通信教育学部のみを設置している法人等は集計から除外している。

●集計方法

「令和7年度学校法人基礎調査」のデータを使用し、令和6年度決算情報から資産運用状況を集計した。集計値は運用対象資産規模別の5区分により集計したものである。

●端数調整

表示された数値以下の端数は個々に四捨五入してあるため、合計欄の数値と一致しないことがある。

●平均値

単純平均で算出している。

3. 集計表

(1) 集計法人数

区分	全法人数	集計法人数	集計率
大学法人	576	566	98.3%
短期大学法人・ 高等専門学校法人	92	90	97.8%
計	668	656	98.2%

※法人数は令和6年5月1日現在の法人数である。
 ※大学法人とは大学を設置している学校法人のことである。
 ※短期大学法人・高等専門学校法人とは大学法人以外で、短期大学又は、高等専門学校を設置している学校法人のことである。

(2) 運用対象資産の規模別法人数

【運用対象資産規模別】

規模	法人数	構成比率
10億円未満	144	22.0%
10億円以上 50億円未満	185	28.2%
50億円以上 100億円未満	100	15.2%
100億円以上 500億円未満	177	27.0%
500億円以上	50	7.6%
計	656	100.0%

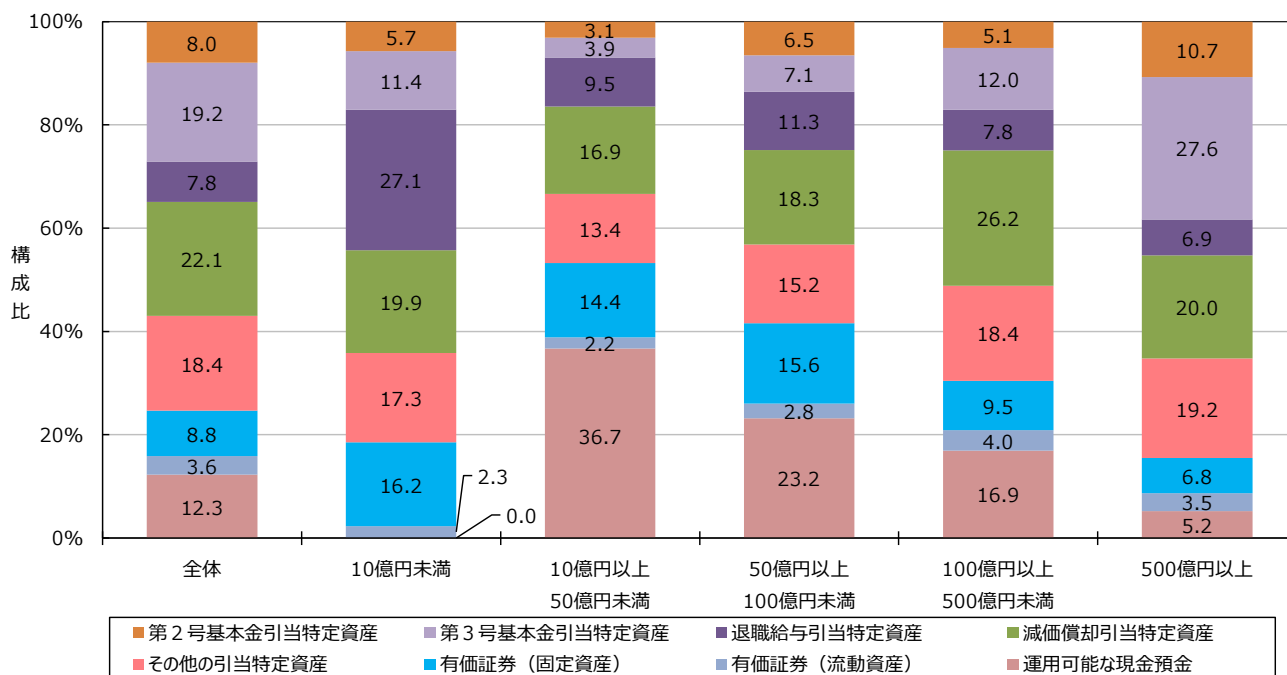
※本報告における運用対象資産とは、特定資産+有価証券（固定資産）+有価証券（流動資産）+現金預金から、流動負債及び第4号基本金相当額を除いた額の合計としている。

【運用対象資産の平均及び中央値】

(単位：百万円)

平均値	15,959
中央値	4,963

4. 運用対象資産の構成（令和6年度 貸借対照表科目別）



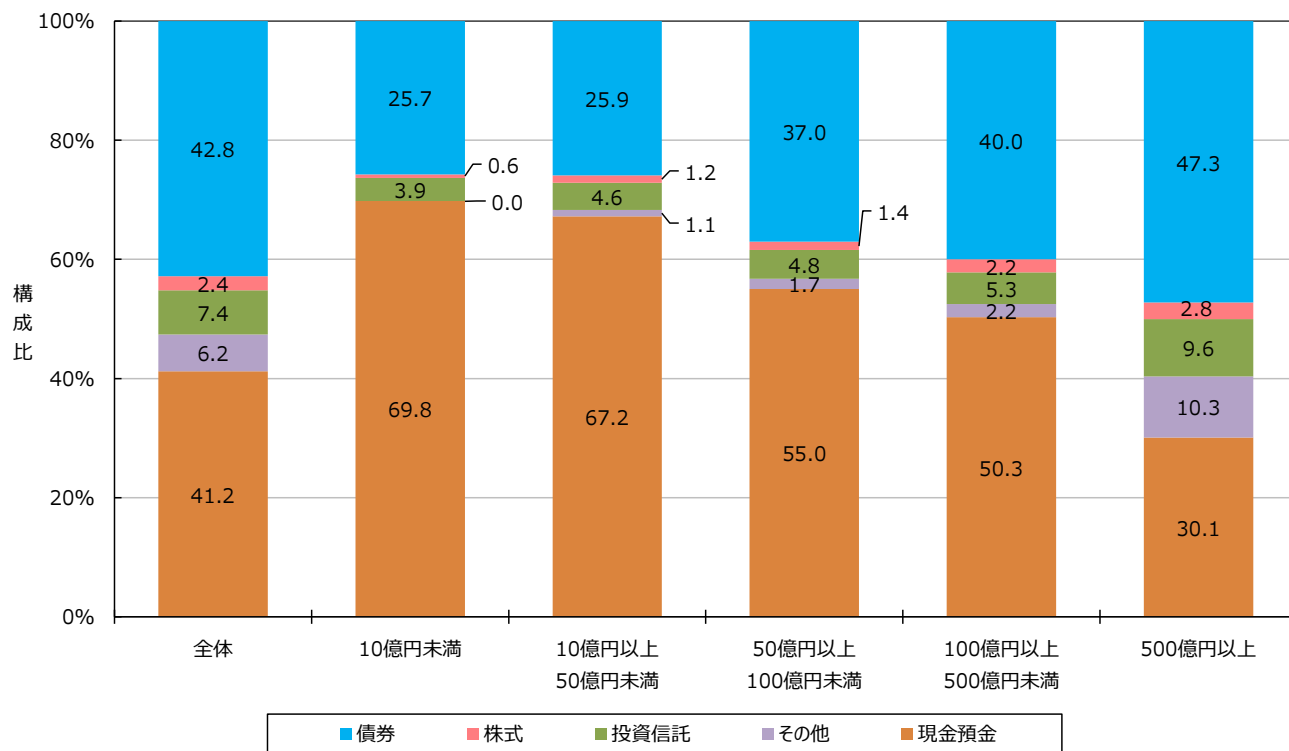
（単位：百万円、%）

運用対象資産規模 （法人数）	全体 （656法人）		10億円未満 （144法人）		10億円以上 50億円未満 （185法人）		50億円以上 100億円未満 （100法人）		100億円以上 500億円未満 （177法人）		500億円以上 （50法人）	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
第2号基本金引当特定資産	812,503	8.0	1,763	5.7	14,644	3.1	45,436	6.5	197,231	5.1	553,428	10.7
第3号基本金引当特定資産	1,955,416	19.2	3,547	11.4	18,586	3.9	49,502	7.1	463,308	12.0	1,420,471	27.6
退職給与引当特定資産	790,951	7.8	8,415	27.1	45,358	9.5	79,383	11.3	301,526	7.8	356,268	6.9
減価償却引当特定資産	2,254,069	22.1	6,183	19.9	81,003	16.9	128,029	18.3	1,010,973	26.2	1,027,881	20.0
その他の引当特定資産	1,875,524	18.4	5,361	17.3	64,137	13.4	106,645	15.2	709,362	18.4	990,018	19.2
有価証券（固定資産）	899,696	8.8	5,028	16.2	68,761	14.4	109,209	15.6	366,471	9.5	350,226	6.8
有価証券（流動資産）	365,131	3.6	708	2.3	10,294	2.2	19,278	2.8	152,754	4.0	182,098	3.5
運用可能な現金預金	1,250,808	12.3	0	0.0	175,219	36.7	162,478	23.2	653,262	16.9	268,103	5.2
合計	10,204,097	100.0	31,006	100.0	478,003	100.0	699,959	100.0	3,854,888	100.0	5,148,493	100.0

※「運用可能な現金預金」は現金預金から流動負債と第4号基本金相当額を差し引いた金額である。集計結果がマイナスになる場合は0としているため、各規模の計と全体が一致しない。

- ・集計対象法人の運用対象資産の合計は、令和6年度末では10兆2,041億円となり、令和5年度末の10兆402億円から約1,639億円増加した。
- ・全体の構成比率では、特定資産が75.3%と大きな割合を占めている。
- ・運用対象資産規模別では、資産規模が大きくなるほど運用可能な現金預金の割合が減少し、一方で引当特定資産の割合が増加している。資産規模の大きな法人ほど運用可能な現金預金の特定資産化を進めている傾向が窺える。

5. 運用対象資産の構成（令和6年度 運用資産種別）



（単位：百万円、%）

運用対象 資産規模 (法人数)	全体 (656法人)		10億円未満 (144法人)		10億円以上 50億円未満 (185法人)		50億円以上 100億円未満 (100法人)		100億円以上 500億円未満 (177法人)		500億円以上 (50法人)	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
債券	4,367,981	42.8	7,969	25.7	123,747	25.9	259,079	37.0	1,543,524	40.0	2,433,662	47.3
株式	247,084	2.4	179	0.6	5,842	1.2	9,917	1.4	84,529	2.2	146,619	2.8
投資信託	751,596	7.4	1,220	3.9	22,106	4.6	33,738	4.8	202,412	5.3	492,120	9.6
その他	629,404	6.2	3	0.0	5,310	1.1	12,131	1.7	83,917	2.2	528,044	10.3
現金預金	4,208,032	41.2	21,637	69.8	320,998	67.2	385,095	55.0	1,940,507	50.3	1,548,048	30.1
合計	10,204,097	100.0	31,006	100.0	478,003	100.0	699,959	100.0	3,854,888	100.0	5,148,493	100.0

※債券、株式、投資信託、その他の金額は貸借対照表注記の有価証券の時価情報から貸借対照表計上額を集計したものである。

※合計は、4.「運用対象資産の構成（令和6年度 貸借対照表科目別）」と同額としている。

「現金預金」は合計から債券、株式、投資信託、その他を差し引いた金額である。各規模別の計と全体は一致しない。

- ・運用対象資産の種類別構成比率を見ると、全体では41.2%が現金預金である。有価証券（債券、株式、投資信託、その他）については、債券の割合が一番大きく、42.8%となっている。
- ・資産規模別では、資産規模が大きい区分ほど有価証券の割合が大きくなり、500億円以上の区分では現金預金を上回り69.9%となっている。

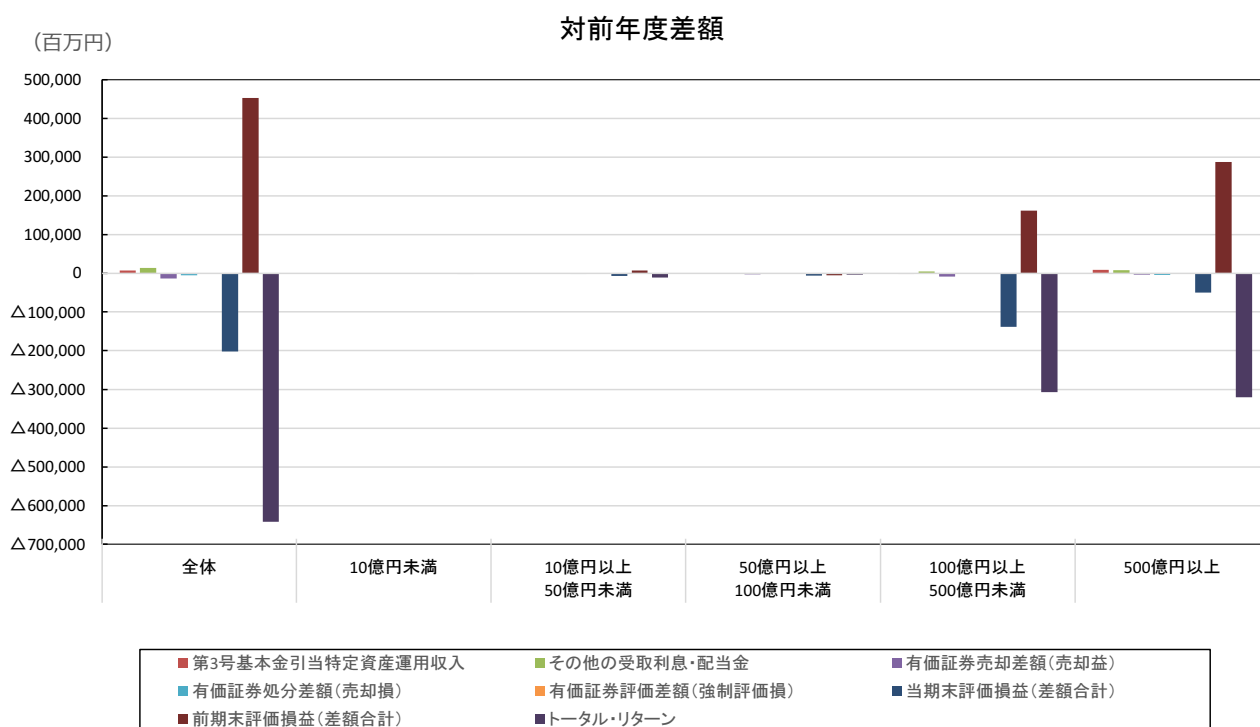
6. トータルリターン

【トータルリターンの定義】

トータルリターン (①+②+③-④-⑤+⑥-⑦)

- ①第3号基本金引当特定資産運用収入 ②その他の受取利息・配当金 ③有価証券売却差額(売却益)
 ④有価証券処分差額(売却損) ⑤有価証券評価差額(強制評価損)
 ⑥当期末評価損益(差額合計) ⑦前期末評価損益(差額合計)

※新設法人、大学法人等へ昇格した法人、直近2か年の運用対象資産が0である法人等を除外している。



(単位: 百万円)

運用対象 資産規模	全体		10億円未満		10億円以上 50億円未満		50億円以上 100億円未満		100億円以上 500億円未満		500億円以上		
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	
法人数	636法人	641法人 (5法人)	127法人	132法人 (5法人)	179法人	183法人 (4法人)	104法人	99法人 (△5法人)	180法人	177法人 (△3法人)	46法人	50法人 (4法人)	
① 第3号基本金引当特定資産運用収入	+	47,186	54,244 (7,059)	45	23 (△22)	155	271 (115)	726	783 (57)	10,271	8,184 (△2,086)	35,988	44,983 (8,995)
② その他の受取利息・配当金	+	103,788	118,172 (14,385)	275	380 (105)	2,965	3,280 (315)	5,216	6,081 (864)	31,915	37,100 (5,184)	63,416	71,332 (7,916)
③ 有価証券売却差額(売却益)	+	50,976	37,730 (△13,246)	34	317 (283)	1,416	2,298 (882)	3,620	1,184 (△2,435)	21,652	13,216 (△8,437)	24,253	20,715 (△3,538)
④ 有価証券処分差額(売却損)	-	9,904	4,649 (△5,255)	16	90 (73)	2,377	562 (△1,815)	412	397 (△15)	2,031	2,513 (482)	5,068	1,087 (△3,981)
⑤ 有価証券評価差額(強制評価損)	-	2,104	2,868 (764)	63	10 (△53)	18	134 (115)	70	134 (64)	1,376	1,167 (△209)	576	1,423 (847)
⑥ 当期末評価損益(差額合計)	+	655,597	453,403 (△202,195)	530	△285 (△814)	4,109	△2,765 (△6,874)	1,313	△5,237 (△6,550)	204,098	65,312 (△138,786)	445,548	396,376 (△49,171)
⑦ 前期末評価損益(差額合計)	-	202,920	655,597 (452,677)	△299	530 (829)	△2,758	4,109 (6,867)	6,353	1,313 (△5,040)	41,893	204,098 (162,205)	157,732	445,548 (287,816)
トータルリターン	=	642,618	435 (△642,183)	1,103	△194 (△1,297)	9,008	△1,721 (△10,729)	4,039	966 (△3,073)	222,637	△83,966 (△306,603)	405,830	85,349 (△320,481)

※「当期末評価損益(差額合計)」「前期末評価損益(差額合計)」は貸借対照表注記の有価証券の時価情報の「差額合計」を算出している。
 ※ () 内は令和6年度と令和5年度の差を算出している。

- ・令和 6 年度のトータルリターンについて、全体では⑥当期末評価損益（差額合計）の額が大きく減少し、マイナス要素となる⑦前期末評価損益（差額合計）の額が大きく増加した影響により、令和 5 年度から 6,422 億円減少し、4 億円となった。
- ・運用対象資産規模別にみても、すべての規模において令和 5 年度からトータルリターンが減少し、10 億円未満、10 億円以上 50 億円未満、100 億円以上 500 億円未満においてはマイナスとなった。

7. 資産運用利回り

【利回りの算出方法】

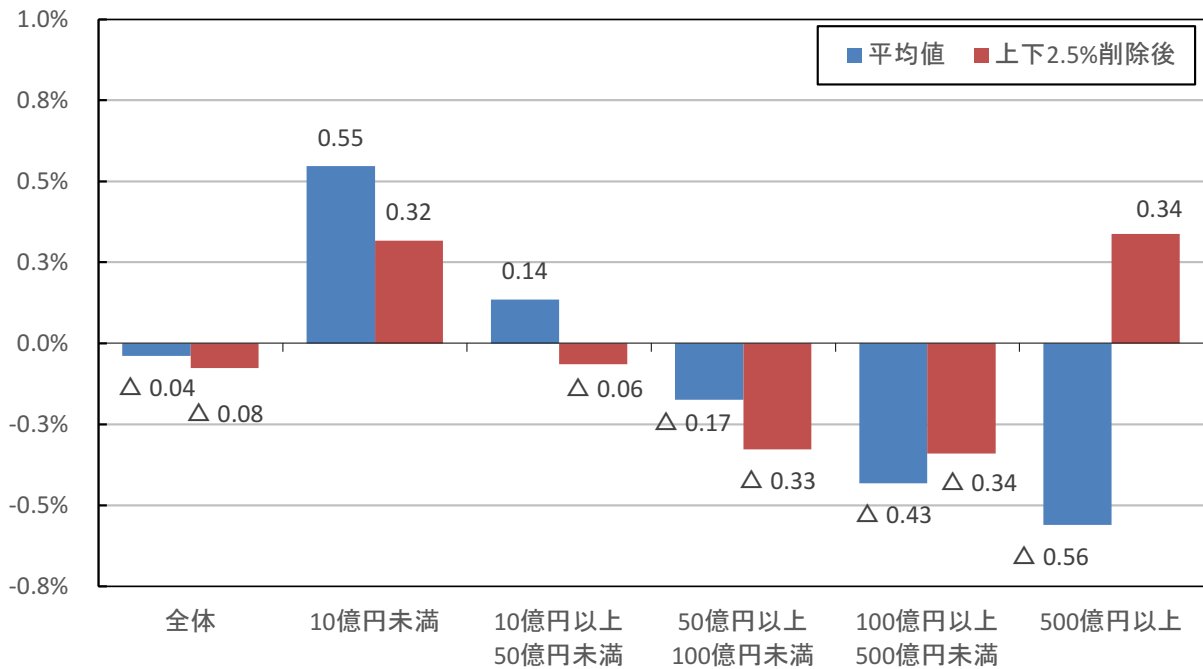
トータルリターン（①+②+③-④-⑤+⑥-⑦）÷ 運用対象資産期中平均残高（⑧）

- ①第 3 号基本金引当特定資産運用収入 ②その他の受取利息・配当金 ③有価証券売却差額（売却益）
 ④有価証券処分差額（売却損） ⑤有価証券評価差額（強制評価損）
 ⑥当期末評価損益（差額合計） ⑦前期末評価損益（差額合計）
 ⑧運用対象資産合計（前期末残高+当期末残高）÷ 2

※新設法人、大学法人等へ昇格した法人又は、直近 2 か年の運用対象資産が 0 である法人等を除外している。

なお、他の法人と大きく離れている数値がある場合には、各値に大きく影響するため、集団の上下 2.5%を削除し、算出した値も併せて掲載している。

(1) 運用対象資産の規模別（平均値、上下2.5%削除後）



(単位：%)

運用対象資産規模 (法人数)	全体 (641法人)	10億円未満 (132法人)	10億円以上 50億円未満 (183法人)	50億円以上 100億円未満 (99法人)	100億円以上 500億円未満 (177法人)	500億円以上 (50法人)
平均値	△ 0.04	0.55	0.14	△ 0.17	△ 0.43	△ 0.56
上下2.5%削除後	△ 0.08	0.32	△ 0.06	△ 0.33	△ 0.34	0.34

(2) 運用対象資産の規模別（度数分布表・ヒストグラム）

● 度数分布の利用方法

利回りについて、運用対象資産の規模別に度数分布表及びヒストグラムを掲載した。同規模の運用対象資産を持つ法人の状況や、自法人がどの程度の位置にいるか、資産運用をするうえで一助としてほしい。

最大値 … 集団の中で最も大きい値。

最小値 … 集団の中で最も小さい値。

平均値 … 利回りの和を法人数で除した値。

中央値 … 利回りを低い順に並べたときに中央に位置する値。

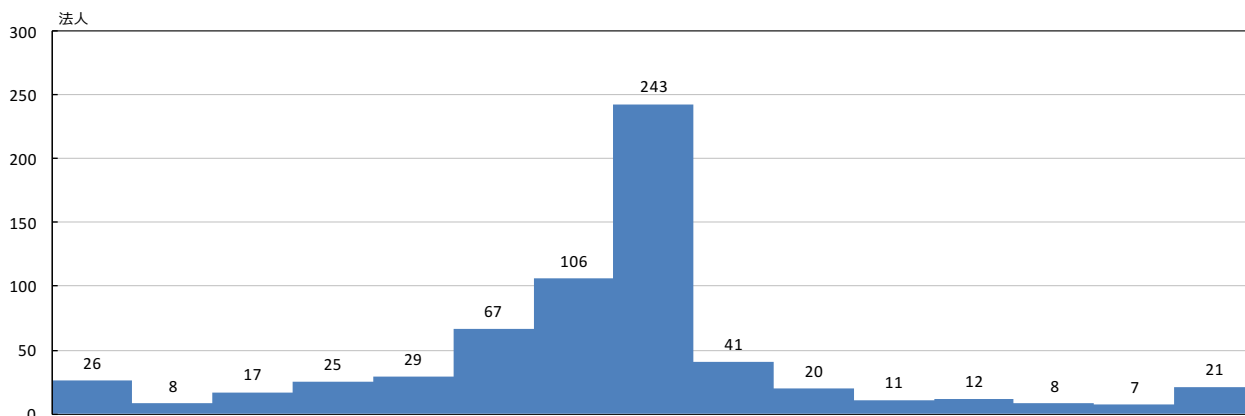
標準偏差 … 各法人の利回りと平均利回りの差の二乗の合計を法人数で除した値の正の平方根。この値が大きいほど、利回りにばらつきがあることを示す。

変動係数 … 標準偏差を平均値で除したもの。データの散らばり具合を表し、平均値の異なる集団のばらつき具合を比較する場合に用いる。この値が大きいほど、ばらつきがあることを示す。

●全体（法人数：641 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	16,303	中央値	5,131
-----	--------	-----	-------

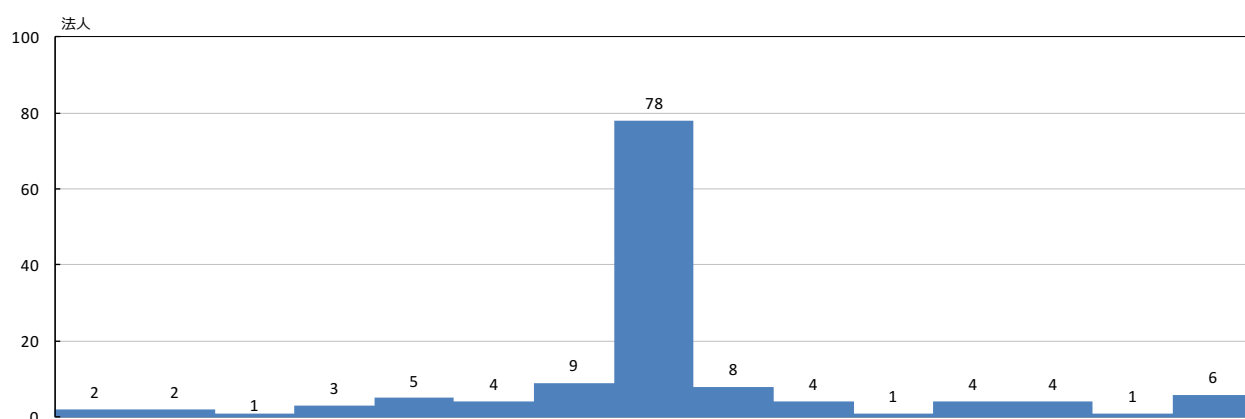


【階級幅 0.5】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
-50.29 ~ 38.29	~ -3	~ -2.5	~ -2	~ -1.5	~ -1	~ -0.5	~ 0	~ 0.5	~ 1	~ 1.5	~ 2	~ 2.5	~ 3	~ 3.5	3.5 超
641	26	8	17	25	29	67	106	243	41	20	11	12	8	7	21
全体	最大値	38.29	最小値	△ 50.29	平均値	△ 0.04	中央値	0.04	標準偏差	3.97	変動係数	△ 102.70			
上下2.5%削除後	最大値	4.74	最小値	△ 3.66	平均値	△ 0.08	中央値	0.04	標準偏差	1.15	変動係数	△ 15.18			

●運用対象資産規模 10 億円未満（法人数：132 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	435	中央値	420
-----	-----	-----	-----

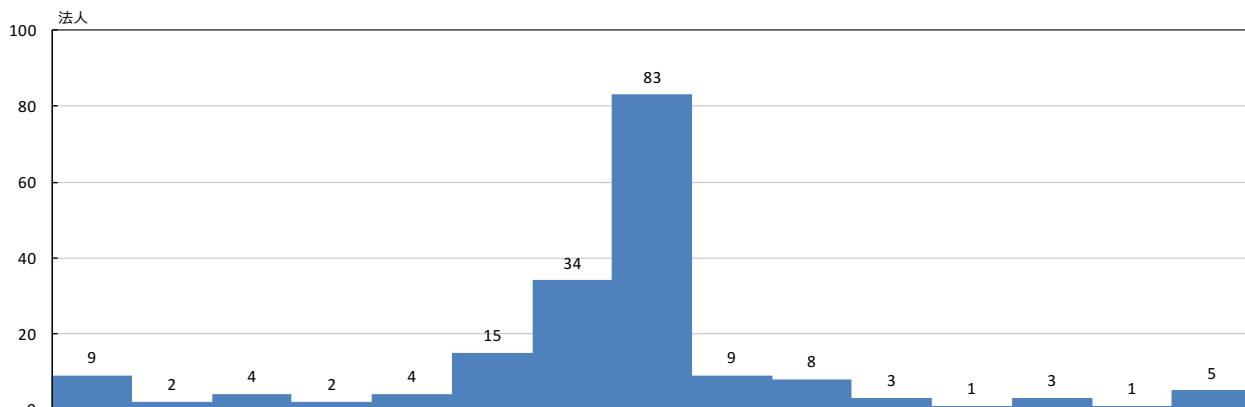


【階級幅 0.5】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
-7.11 ~ 31.09	~ -3	~ -2.5	~ -2	~ -1.5	~ -1	~ -0.5	~ 0	~ 0.5	~ 1	~ 1.5	~ 2	~ 2.5	~ 3	~ 3.5	3.5 超
132	2	2	1	3	5	4	9	78	8	4	1	4	4	1	6
全体	最大値	31.09	最小値	△ 7.11	平均値	0.55	中央値	0.08	標準偏差	3.15	変動係数	5.76			
上下2.5%削除後	最大値	5.39	最小値	△ 2.58	平均値	0.32	中央値	0.08	標準偏差	1.18	変動係数	3.71			

●運用対象資産規模 10 億円以上 50 億円未満（法人数：183 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	2,645	中央値	2,471
-----	-------	-----	-------

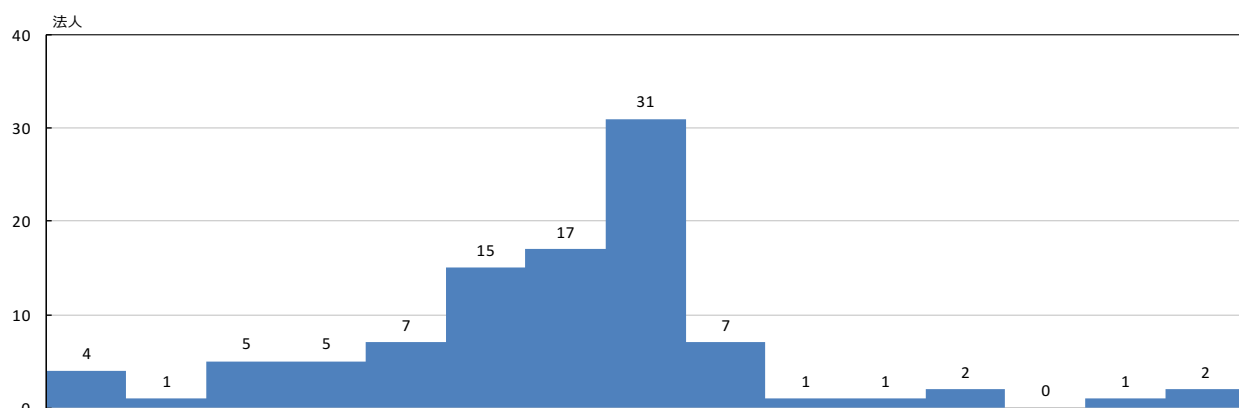


階級幅	0.5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15								
最大値	-12.91	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	3.5								
最小値	~	-3	-2.5	-2	-1.5	-1	-0.5	0	0.5	1	1.5	2	2.5	3	3.5	超								
平均値	183	9	2	4	2	4	15	34	83	9	8	3	1	3	1	5								
全体	最大値		38.29		最小値		△ 12.91		平均値		0.14		中央値		0.04		標準偏差		3.61		変動係数		26.72	
上下2.5%削除後	最大値		3.45		最小値		△ 3.91		平均値		△ 0.06		中央値		0.04		標準偏差		1.00		変動係数		△ 15.67	

●運用対象資産規模 50 億円以上 100 億円未満（法人数：99 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	7,203	中央値	7,102
-----	-------	-----	-------

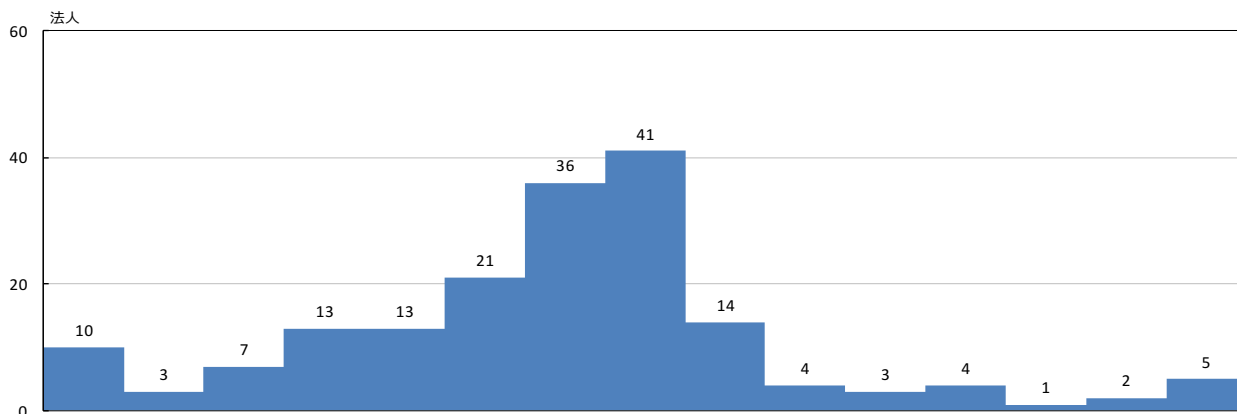


階級幅	0.5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15								
最大値	-5.94	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	3.5								
最小値	~	-3	-2.5	-2	-1.5	-1	-0.5	0	0.5	1	1.5	2	2.5	3	3.5	超								
平均値	99	4	1	5	5	7	15	17	31	7	1	1	2	0	1	2								
全体	最大値		19.77		最小値		△ 5.94		平均値		△ 0.17		中央値		△ 0.06		標準偏差		2.48		変動係数		△ 14.20	
上下2.5%削除後	最大値		3.21		最小値		△ 3.87		平均値		△ 0.33		中央値		△ 0.06		標準偏差		1.09		変動係数		△ 3.32	

●運用対象資産規模 100 億円以上 500 億円未満（法人数：177 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	22,088	中央値	19,528
-----	--------	-----	--------

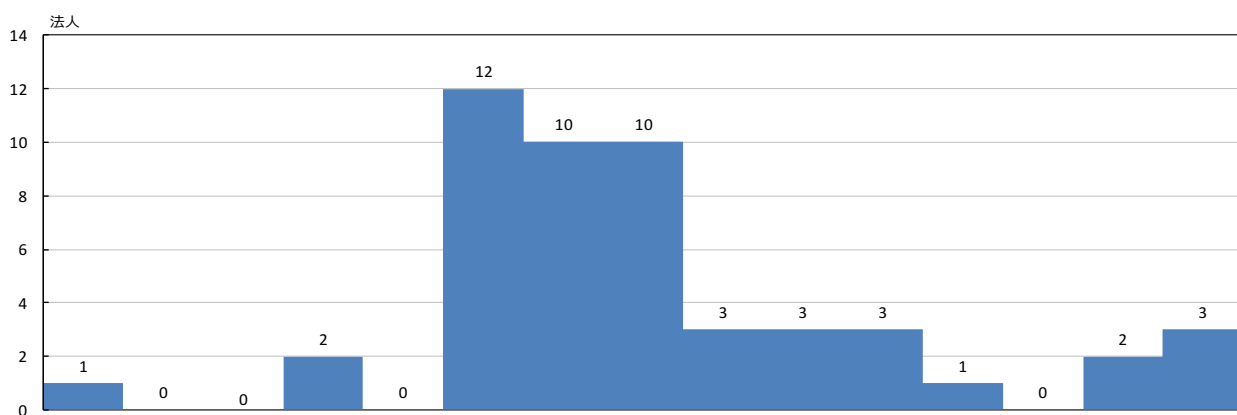


【階級幅 0.5】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
-46.26 ~ 16.61	~-3	~-2.5	~-2	~-1.5	~-1	~-0.5	~0	~0.5	~1	~1.5	~2	~2.5	~3	~3.5	3.5 超
177	10	3	7	13	13	21	36	41	14	4	3	4	1	2	5
全体	最大値	16.61	最小値	-46.26	平均値	△ 0.43	中央値	△ 0.14	標準偏差	4.18	変動係数	△ 9.67			
上下2.5%削除後	最大値	3.74	最小値	△ 3.70	平均値	△ 0.34	中央値	△ 0.14	標準偏差	1.29	変動係数	△ 3.79			

●運用対象資産規模 500 億円以上（法人数：50 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	105,720	中央値	69,802
-----	---------	-----	--------



【階級幅 0.5】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
-50.29 ~ 6.04	~-3	~-2.5	~-2	~-1.5	~-1	~-0.5	~0	~0.5	~1	~1.5	~2	~2.5	~3	~3.5	3.5 超
50	1	0	0	2	0	12	10	10	3	3	3	1	0	2	3
全体	最大値	6.04	最小値	-50.29	平均値	△ 0.56	中央値	△ 0.01	標準偏差	7.36	変動係数	△ 13.12			
上下2.5%削除後	最大値	5.57	最小値	△ 1.83	平均値	0.34	中央値	△ 0.01	標準偏差	1.44	変動係数	4.25			

- ・令和6年度の資産運用利回りについて、全体の平均値は $\Delta 0.04\%$ 、中央値は 0.04% となり、上下2.5%削除後の平均値は $\Delta 0.08\%$ 、中央値は 0.04% となった。
- ・運用対象資産規模別では、10億円未満、10億円以上50億円未満の区分で資産運用利回りの平均がプラスとなり、上下2.5%削除後では10億円未満、500億円以上の区分で資産運用利回りの平均がプラスとなった。
- ・利回りの度数分布について、0～0.5%が最も多く、全体で243法人となった。